

用語の解説

(歳入の部)
 市税/市民税、固定資産税などの市に納められた税金
 地方交付税/市町村の実状に合わせて国から交付されるもの
 市債/市が借り入れたお金
 国・県支出金/国・県からの補助金、負担金など
 繰入金/基金の取り崩しや他会計から入れるお金
 自主財源/市が自ら徴収または収納できる財源で、市税、使用料、手数料、寄付金、財産収入など
 依存財源/国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、市債など

(歳出の部)
 公債費/市債の元金返済、利子の支払いに要する経費
 扶助費/生活扶助、教育扶助などの経費
 物件費/一般事務経費、施設の保守管理などの経費
 普通建設事業費/道路の新設、改良や施設の新増築などの経費
 災害復旧事業費/台風などで被害を受けた施設の復旧のための経費
 繰出金/一般会計から特別会計、企業会計への負担金や補助金など
 積立金/特定の目的のための積立て
 義務的経費/支出が義務付けられている人件費、扶助費および公債費からなります。この経費の割合が小さいほど、財政の弾力性があります。
 消費的経費/経費の支出効果が、その年度限り、または極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費です。物件費、維持補修費および補助金等からなります。
 投資的経費/道路や住宅の建設など、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費です。

平成 25 年度決算状況の概要

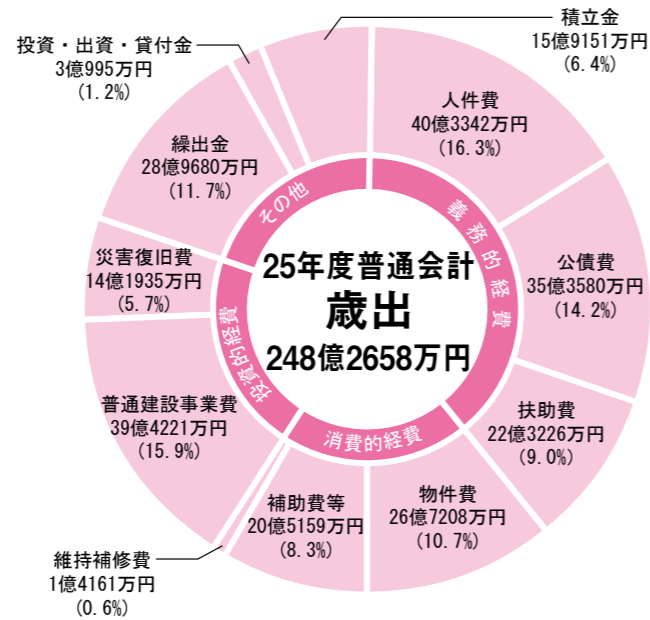
普通会計 実質収支は 5億7907万円の黒字

歳出については、義務的経費の人件費・公債費の減額により、前年度に比べて2億3588万円(2.4%)の減額、消費的経費は、主に補助費等の減額により、前年度に比べ3977万円(0.8%)の減額、投資的経費は、新庁舎建設や備中高梁駅西広場整備等の建設事業の開始に伴い、普通建設事業費が増加したことや、豪雨等により被害が多発した災害復旧費が増額したことなどから、前年度に比べ16億1032万円(42.9%)の増額、その他経費は、基金への積み立てが増額となったため、前年度に比べ6億7429万円(16.4%)の増額となりました。

普通会計の平成25年度決算では、歳入総額257億9024万円で、前年度と比較して22億2244万円(9.4%)の増額となりました。歳出総額は、248億2658万円で、前年度と比較して20億897万円(8.8%)の増額となり、歳入から歳出と平成26年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5億7907万円の黒字となりました。

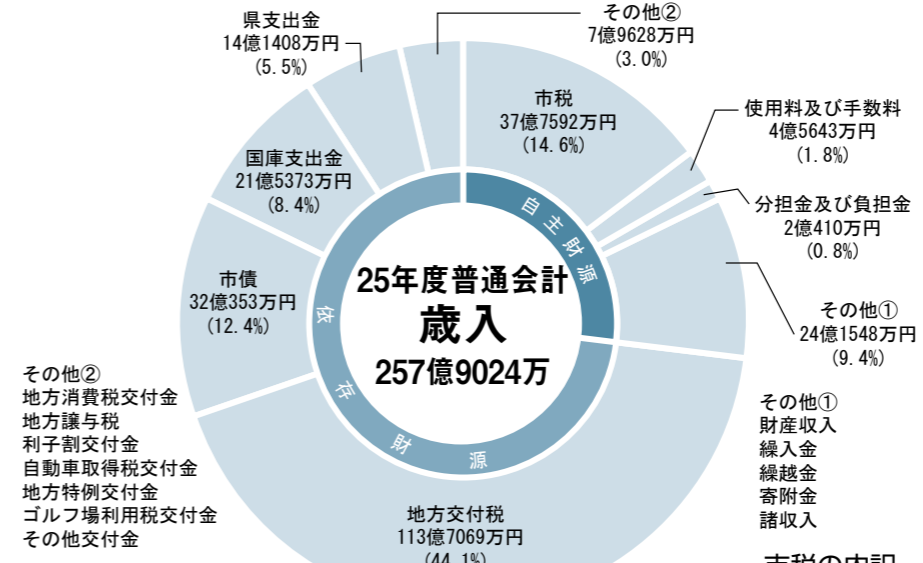
歳入については、国や県から交付されたお金を財源として行う事業の開始に伴い、国庫支出金が前年度と比べ4億6709万円(27.7%)の増額、道路や建物の建設のために借り入れる市債も5億3186万円(19.9%)の増額となりました。

歳出 248億2658万円



経費種別	総額	前年度に比べ	増減額
義務的経費	98億148万円 (39.5%)	前年度に比べ、	2億3588万円の減額
消費的経費	48億6528万円 (19.6%)	前年度に比べ、	3977万円の減額
投資的経費	53億6156万円 (21.6%)	前年度に比べ、	16億1032万円の増額
その他経費	47億9826万円 (19.3%)	前年度に比べ、	6億7429万円の増額

歳入 257億9024万円



財源種別	総額	前年度に比べ	増減額
自主財源	68億5193万円 (26.6%)	前年度に比べ、	11億4095万円の増額
依存財源	189億3831万円 (73.4%)	前年度に比べ、	10億8149万円の増額

市税の内訳

税目	収入額
個人市民税	11億8757万円
法人市民税	3億4219万円
固定資産税	18億2360万円
都市計画税	1億2035万円
軽自動車税	9580万円
市たばこ税	2億617万円
鉱産税	24万円

市の財政状況

市は、市民の皆さんに市の財政状況を知っていただくため、毎年6月と12月に「市の財政事情」を公表しています。今回は、平成25年度の決算と平成26年度上半期(4~9月)の予算執行状況についてお知らせします。

問い合わせ 理財課財政係 ☎21-0206

教育環境の整備・充実



特別支援教育支援員の設置 (2841万円)



学級編制弾力化事業 (506万円)
 児童の学力向上等を図るため、市独自の学級編制を実施

子育て支援の充実



子ども医療支給事業 (1億606万円)
 18歳に達した者の年度末までの医療費自己負担分を助成



幼稚園での学校給食実施 (1642万円)
 学校給食の本格実施するための施設改修や備品整備



要支援児対策事業(スクラム作戦) (1183万円)
 連携支援体制を構築し、就学前から成人期まで支援

定住を促進する環境整備



地域おこし協力隊運営事業 (1416万円)
 地域の活力を呼び起こし、地域力の維持・強化を図るため、協力隊員を委嘱



住宅建築費助成金 (3933万円)
 市内に住宅建築、改修、用地購入をする場合に助成



新婚世帯家賃助成金 (165万円)
 市内賃貸住宅に入居する新婚世帯へ家賃助成

平成25年度に
 取り組んだ主な事業